

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」

追加型投信／国内／株式

第37期末（2018年9月18日）	
基準価額	11,570円
純資産総額	2,072百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	-4.6%
分配金合計	0円

第37期（決算日：2018年9月18日）

作成対象期間

（2018年3月17日～2018年9月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄に厳選して投資することにより、東証株価指数（TOPIX）を中長期的に上回る投資成果をめざし、運用を行っております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法＞

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

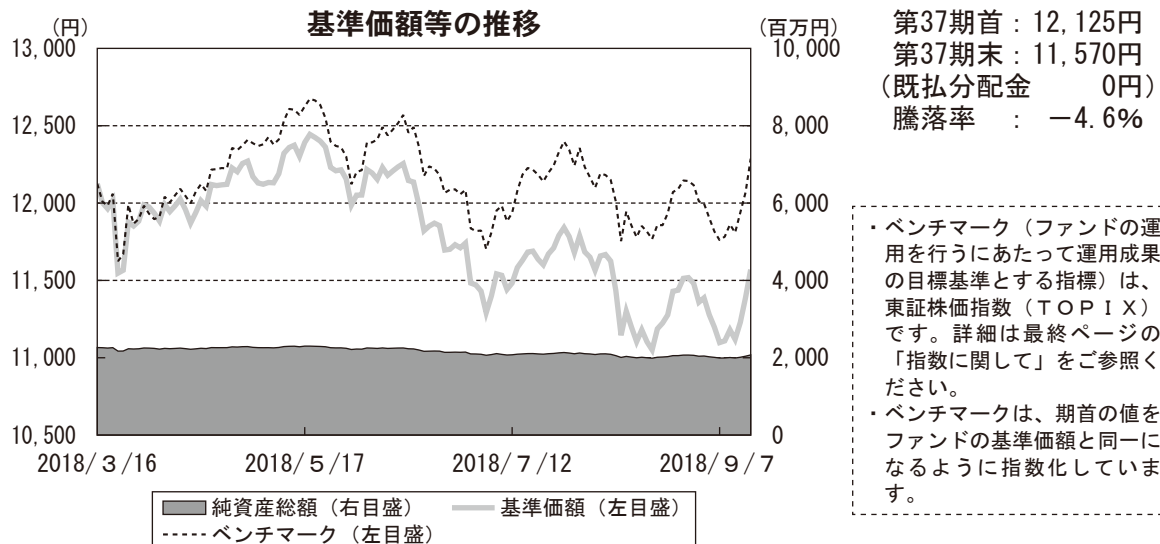
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第37期：2018/3/17～2018/9/18)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ4.6%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率(1.3%)を5.9%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

! 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	朝鮮半島情勢が改善したことなどで国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米中貿易摩擦の深刻化懸念などにより国内株式市況が一時的に下落したことや一部組入銘柄の株価が大きく下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2018年3月17日～2018年9月18日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	98円	0.827%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(46)	(0.386)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(46)	(0.386)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(11)	(0.089)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	109	0.917	
期中の平均基準価額は、11,795円です。			

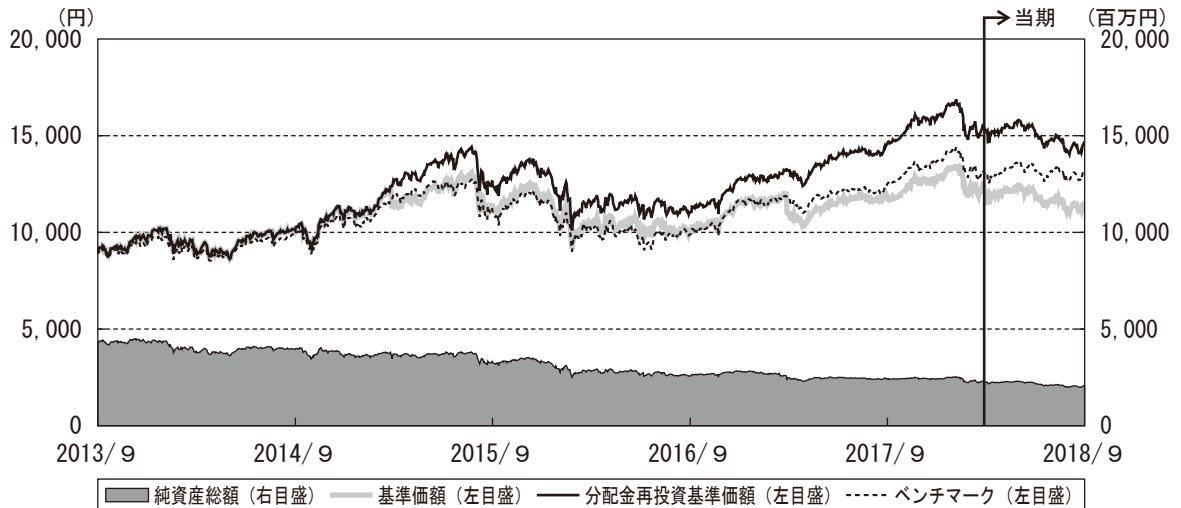
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年9月17日～2018年9月18日)



・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2013年9月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/9/17 期初	2014/9/16 決算日	2015/9/16 決算日	2016/9/16 決算日	2017/9/19 決算日	2018/9/18 決算日
基準価額 (円)	8,904	10,104	11,312	9,987	11,742	11,570
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	50	1,100	0	1,450	200
分配金再投資基準価額騰落率	—	14.0%	22.9%	-11.7%	33.2%	0.2%
ベンチマーク騰落率	—	10.9%	12.3%	-10.9%	27.2%	5.5%
純資産総額 (百万円)	4,240	3,953	3,269	2,578	2,394	2,072

・ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第37期：2018/3/17～2018/9/18)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年5月中旬にかけては、米中の貿易摩擦懸念などにより国内株式市況は下落して始まりましたが、北朝鮮が核実験中止を発表するなど朝鮮半島情勢が改善に向かったことや中国が市場開放策について言及したことなどから投資家のリスク回避姿勢が後退し、国内株式市況は大きく反発しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦の深刻化などが上値を抑える要因となった一方で、堅調な米国経済などが下支え要因となり、国内株式市況は一進一退を繰り返しながら、やや値を下げる推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

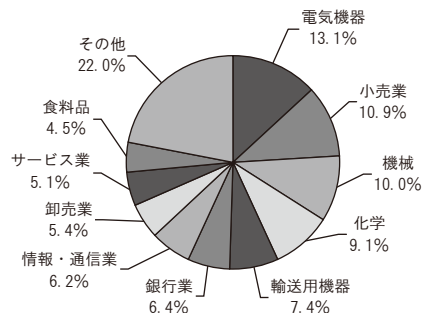
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとした株価収益率（PER）などの投資価値基準から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、60銘柄強で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断されたSGホールディングス、KDDI、東京海上ホールディングスなどを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった日本電信電話、SUMCO、SOMPホールディングスなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で31銘柄を新規に組み入れ、26銘柄を全株売却しました。

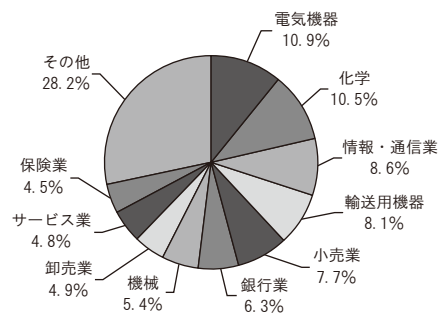
(ご参考)

組入上位10業種

期首（2018年3月16日）



期末（2018年9月18日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

業種配分効果は、個別銘柄選択の結果として精密機器をベンチマーク比でオーバーウェイトを継続したことなどがプラスに寄与した一方、機械のオーバーウェイトを継続したことなどがマイナスに影響しました。銘柄選択効果は、スシローグローバルホールディングスなどがプラスに寄与した一方で、ダブル・スコープや東芝機械などがマイナスに影響しました。特に寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

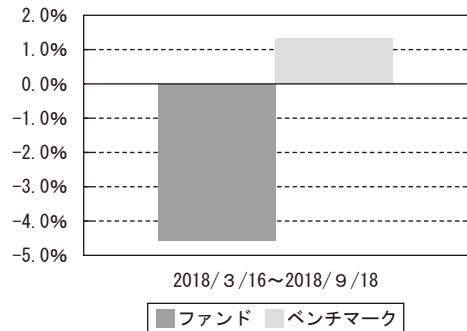
- ・スシローグローバルホールディングス：国内最大の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。積極的な新規出店による安定的な業績成長に期待して、期首よりオーバーウェイトを継続しました。フェアメニューの積極実施などの集客施策に加えてコストコントロールも奏功したことから2018年9月期の業績は前年比で大きく増加する見込みです。株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ダブル・スコープ：リチウムイオン電池用セパレータを開発・製造。電気自動車（EV）の普及拡大によるセパレータ市場の拡大に期待して期中より新規に組み入れ、オーバーウェイトとしました。2018年12月期第2四半期決算において、会社側は中国の助成金政策の変更によるリン酸鉄系電池の需要減などを理由に業績見通しを大きく下方修正しました。株価は大きく下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・東芝機械：射出成形機や押出成形機が主力商材。EVの普及拡大を背景に中国セパレータ業界向けの押出成形機の受注拡大に期待して期首よりオーバーウェイトを継続しました。しかしながら、2018年3月期第4四半期決算において顧客からの納期延期要請があったため押出成形機の受注取消処理を行うなど、同装置の受注先行き懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第37期
	2018年3月17日～2018年9月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,621

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

◎運用環境の見通し

- ・米国と中国による貿易制裁措置の応酬が続いています。米国は中国によるハイテク分野での先端技術取得や巨額の産業補助金を批判しており、この分野での対立が解けないものと見られます。また、米国は日本に対しても自動車を念頭に貿易不均衡の是正を迫っており、外部環境は不透明な状況が継続しています。トランプ大統領は2018年11月の中間選挙までは米国を優遇する政策を発信し続けると思われ、国内株式市況は目先は積極的に上値を追いづら展開になると想定しています。一方で企業業績は総じて堅調さを維持しており、投資指標面から見た国内株式市況には割安感が残ることから、米中間選挙後には再び上値を追う展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・2018年度以降の業績予想を勘案するとPER、株価純資産倍率（PBR）等のバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・該当事項はありません。

◎その他

- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

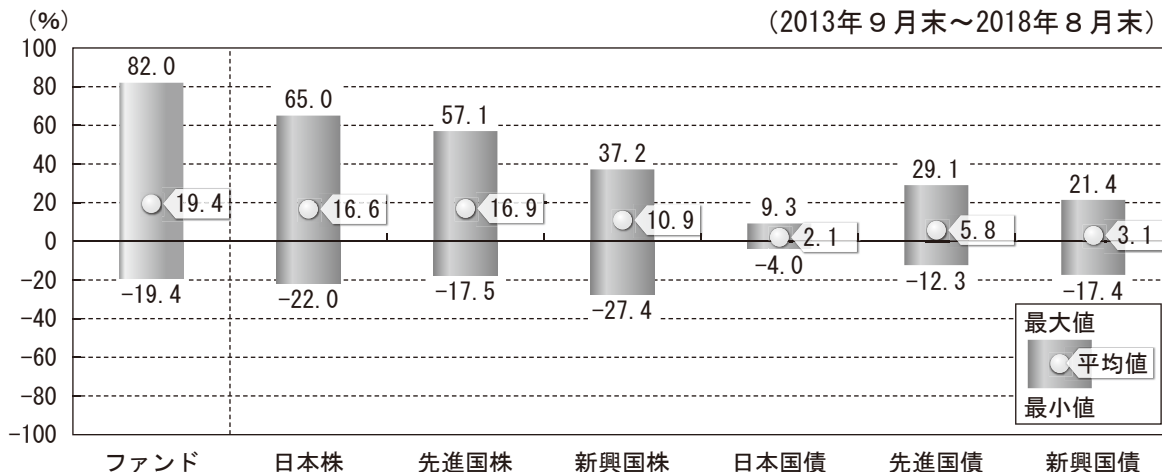
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式を主要投資対象とし、「株価の割安性」に着目して厳選した「バリューストック」銘柄に主に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

(2013年9月末～2018年8月末)



○上記は、2013年9月から2018年8月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年9月18日現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：66銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	ソニー	株式	日本	電気機器	3.8%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.4%
3	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.4%
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.8%
5	SGホールディングス	株式	日本	陸運業	2.8%
6	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	2.5%
7	KDDI	株式	日本	情報・通信業	2.5%
8	リコー	株式	日本	電気機器	2.2%
9	三井不動産	株式	日本	不動産業	2.1%
10	スシローグローバルホールディングス	株式	日本	小売業	2.1%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

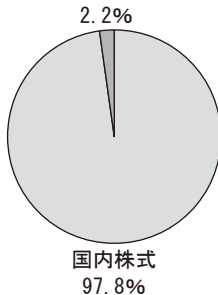
純資産等

項目	第37期末 2018年9月18日
純資産総額	2,072,117,770円
受益権口数	1,790,971,526口
1万口当たり基準価額	11,570円

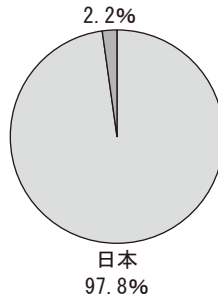
- ・当期中において
追加設定元本は 23,400,169円
同解約元本は 99,022,453円です。

種別構成等

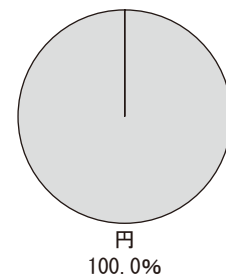
【資産別配分】
コール・ローン等



【国別配分】
その他



【通貨別配分】



- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

指数に関して

○ファンドのベンチマークである『東証株価指数（TOPIX）』について

東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信